## 平成28年版 日本の防衛 **防衛白書**

# 目次

### 防衛白書の構成

### 巻頭特集 日本の防衛 この一年

- >>> 平和安全法制の成立・施行
- >>> 防衛装備庁の新設
- >>> 北朝鮮による核実験、弾道ミサイルの発射
- >>> 各地で発生した自然災害
- >>> 海外で活躍する自衛隊
- >>> 自衛隊観艦式 「海を守り、明日へ繋ぐ」

### ダイジェスト

第1部 わが国を取り巻く 安全保障環境

第Ⅱ部 わが国の安全保障・ 防衛政策と日米同盟

第Ⅲ部 国民の生命・財産と領土・領海・ 領空を守り抜くための取組

資料編

索引

### 巻末資料

- >>> 主な広報施設のご案内
- >>> 各種イベントのご案内
- >>> 自衛官の制服・階級章などの紹介
- >>> 主要装備品などの紹介
- >>> 自衛官募集のご案内
- >>> 自衛隊の編成、所在地

# 第 I 部 わが国を取り巻く 安全保障環境

第	1	章	櫻	齫		
第	1 餌	Ď	国際	社会	会の動向	002
第2	2 魟	Ď	アジ	アス	太平洋地域の安全保障環境	004
第	3 魟	Ď	グロ	<b>—</b> /	ベルな安全保障上の課題	007
≇	2	音	慧	外	国の防衛政策など	
						000
第			米国		 政策・国防政策 ····································	
		1 2	女王1 軍事第			
第2		_				
77 A			北朝館			
		2	韓国	 ・在	韓米軍	
第	3 貿	Ď	中国			
		1	全般	•••		
			軍事			
			対外に			
A-A-					事力など	
第4						
			全般 安全		·····································	
					と動向	
		4	ナチ/ わが[	国の	周辺のロシア軍	
	1		対外			
第!	5 餌	Ď	オー	ス	<b>ヽ</b> ラリア ······	085
			全般			085
		2	安全位	呆障	・ 国防政策	085
第					<b>ブア</b>	
			全般 夕田/		 <sup>:</sup> 全保障・国防政策	
					.王休隆·国防以宋 ····································	
					における領有権などをめぐる動向	
			地域区			101
第	7 貿				₹	
- •-		1	イン	۲"		103
	2	2			'ン	
第	3 貿	Ď	欧州			
			全般			
					安全保障の枠組みの強化	109
						112
第	3	章	<b>35</b>	際	社会の課題	
第	1 貿	ă	地域	紛争	<b>争・国際テロリズムなどの動向</b>	
- •-			(中身	₹•	アフリカを中心に)	115
			全般	• • • •		115
		2	各地位	の約	争の現状と国際社会の対応	116
			拡散	する	国際テロリズムをめぐる動向	128
第2					<b>懐兵器の移転・拡散</b>	135
			核兵器			
		2 3	土彻 诎省:	- 1L	イルなど	130
					兵器などの移転・拡散の懸念の拡大	
		5	ヘエ: イラ:	ンの	核問題	139
第	3 貿				かぐる動向	
			東シ	ナ海	・南シナ海における	
			「公海	ĒĖΕ	由の原則」をめぐる動向	141
		2	北極》	毎を	めぐる動向	142
<b>~</b> ~			海洋	安全	保障への各国の取組	143
第4					<b>引と安全保障</b> 1と安全保障	
		1 2			と安全保障	
第!					- 空間をめぐる動向 - 空間をめぐる動向	
₩.					- <b>空間をめてる動门</b> 空間と安全保障	
					エ同こ女王 ( )	
					- 攻撃に対する取組	
第6	5 貿				な技術と防衛生産・技術基盤をめぐる動向…	
		1	軍事	斗学	技術の動向	159
		2	防衛生	主産	・技術基盤をめぐる動向	160

#### 第Ⅱ部 わが国の安全保障・ 防御政策と日米同盟

	これでは かいまた かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	第1章	こうが国の味得を担う組織と実効的な切に及び対し	П.
第1章				
第1節	わが国の安全保障を確保する方策 ····· 164	第1節	防衛省・自衛隊の組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
第2節	<b>憲法と防衛政策の基本</b>	1	防衛力を支える組織	
1	憲法と自衛権 165	2	自衛隊の統合運用体制	
2	憲法第9条の趣旨についての政府見解 165	3	防衛省改革	
3	基本政策	第2節	実効的な抑止及び対処	
第3節	国家安全保障戦略の概要	1	周辺海空域における安全確保	
1	国家安全保障会議	2	島嶼部に対する攻撃への対応	288
2	国家安全保障戦略	3	弾道ミサイル攻撃などへの対応	289
Mr o F		4	ゲリラや特殊部隊などによる攻撃への対応	293
第2章	<b>記 統合機動防衛力の構築に向けて</b>	5	海洋安全保障の確保に向けた取組	
第1節	<b>防衛計画の大綱の概要</b> 173	6	宇宙空間における対応	
1	基本的な考え方-統合機動防衛力の構築 173	7	サイバー空間における対応	
2	新たな安全保障環境	8	大規模災害などへの対応	
3	わが国の防衛の基本方針 175	9	在外邦人等の輸送への対応	
4		10	侵略事態への備え ····································	
	防衛力のあり方	11		
5	防衛力の能力発揮のための基盤 ····· 182		その他の対応	309
6	留意事項	第2章	<b>ランス 安全保障協力の積極的な推進</b>	
第2節	中期防衛力整備計画の概要       183			244
1	計画の方針	第1節	戦略的な国際防衛協力に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2	基幹部隊の見直しなど   183	1	安全保障協力・対話、防衛協力・交流の意義と変遷・	
3	自衛隊の能力などに関する主要事業 185	2	多国間安全保障枠組み・対話における取組	
4	日米同盟の強化のための施策 185	3	能力構築支援をはじめとする実践的な多国間安全	
5	整備規模		協力の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
6	所要経費	4		
7	その他	第2節	海洋安全保障の確保	339
第3節	<b>平成 28 年度の防衛力整備</b> 189	1	海賊対処への取組	339
第4節	<b>防衛関係費</b> 190	2	訓練を通じた海洋における公共の安全と秩序の維	持への
1	防衛関係費の概要		貢献	343
2	防衛関係費の内訳	3	アジア太平洋地域における取組	
3	各国との比較	第3節	国際平和協力活動への取組	345
第5節	<b>防衛力を支える人的基盤</b>	1	国際平和協力活動の枠組みなど	
1	募集・採用	2	国連平和維持活動などへの取組	
2	日々の教育訓練	3	国際緊急援助活動への取組	
3	女性職員の活躍推進 200	第4節	軍備管理・軍縮・不拡散への取組	
4	人的資源の効果的な活用に向けた施策など 203	ות דינה 1	軍備管理・軍縮・不拡散関連条約などへの取組	
5	衛生機能の強化	2	大量破壊兵器の不拡散などのための国際的な取組	
				333
	<b>軍和安全法制などの整備</b>	第3章		
第1節	<b>法整備の経緯</b> ······ 208	第1節	技術的優越の確保のための研究開発の推進…	
1	法整備の背景	1	装備品の研究開発の方向性	
1	法整備の背景       208         法整備の経緯・意義       208	1 2	研究開発に関する取組	357
1 2 <b>第2節</b>	法整備の背景       208         法整備の経緯・意義       208         平和安全法制などの概要       213	1 2 3	研究開発に関する取組 ······ 民生技術の積極的な活用 ······	·· 357 ·· 358
	法整備の背景208法整備の経緯・意義208平和安全法制などの概要213平和安全法制整備法の概要214	1 2 3 <b>第2節</b>	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用	·· 357 ·· 358 ·· 359
	法整備の背景208法整備の経緯・意義208平和安全法制などの概要213平和安全法制整備法の概要214国際平和支援法の概要220	_	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用	·· 357 ·· 358 ·· 359
<b>第2節</b> 1	法整備の背景208法整備の経緯・意義208平和安全法制などの概要213平和安全法制整備法の概要214国際平和支援法の概要220	_	研究開発に関する取組 ······ 民生技術の積極的な活用 ······	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 359
<b>第2節</b> 1 2	法整備の背景208法整備の経緯・意義208平和安全法制などの概要213平和安全法制整備法の概要214	<b>第2節</b>	研究開発に関する取組	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 360
<b>第2節</b> 1 2	法整備の背景208法整備の経緯・意義208平和安全法制などの概要213平和安全法制整備法の概要214国際平和支援法の概要220治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化223	<b>第2節</b> 1 2	研究開発に関する取組	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 359 ·· 360 ·· 361
第 <b>2節</b> 1 2 3 4	法整備の背景208法整備の経緯・意義208平和安全法制などの概要213平和安全法制整備法の概要214国際平和支援法の概要220治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化223武力攻撃事態等及び存立危機事態における対応の枠組み224	<b>第2節</b> 1 2 3	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363
<b>第2節</b> 1 2	法整備の背景208法整備の経緯・意義208平和安全法制などの概要213平和安全法制整備法の概要214国際平和支援法の概要220治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化223武力攻撃事態等及び存立危機事態における対応の枠組み224	<b>第2節</b> 1 2 3	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363
第2節 1 2 3 4	法整備の背景       208         法整備の経緯・意義       208         平和安全法制などの概要       213         平和安全法制整備法の概要       214         国際平和支援法の概要       220         治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化       223         武力攻撃事態等及び存立危機事態における       対応の枠組み       224         日米同盟の強化	第 <b>2節</b> 1 2 3 <b>第3節</b> 1	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備移転三原則 米国との防衛装備・技術協力関係の深化	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363 ·· 363 ·· 364
第 <b>2節</b> 1 2 3 4	法整備の背景208法整備の経緯・意義208平和安全法制などの概要213平和安全法制整備法の概要214国際平和支援法の概要220治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化223武力攻撃事態等及び存立危機事態における 対応の枠組み224日米同盟の強化日米安全保障体制の意義228	第2節 1 2 3 <b>第3節</b> 1 2	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備移転三原則 米国との防衛装備・技術協力関係の深化 新たな防衛装備・技術協力の構築	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363 ·· 363 ·· 364 ·· 366
第2節 1 2 3 4 第4章 第1節 1	法整備の背景208法整備の経緯・意義208平和安全法制などの概要213平和安全法制整備法の概要214国際平和支援法の概要220治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化223武力攻撃事態等及び存立危機事態における 対応の枠組み224日米同盟の強化228わが国の平和と安全の確保228	第2節 1 2 3 <b>第3節</b> 1 2 3	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備移転三原則 米国との防衛装備・技術協力関係の深化 新たな防衛装備・技術協力の構築 民間転用	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 369 ·· 361 ·· 363 ·· 363 ·· 364 ·· 366 ·· 367
第2節 1 2 3 4 第4章 第1節 1 2	法整備の背景208法整備の経緯・意義208平和安全法制などの概要213平和安全法制整備法の概要214国際平和支援法の概要220治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化223武力攻撃事態等及び存立危機事態における 対応の枠組み224日米同盟の強化228わが国の平和と安全の確保228わが国の周辺地域の平和と安定の確保229	第2節 1 2 3 <b>第3節</b> 1 2 3 4 5	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備移転三原則 米国との防衛装備・技術協力関係の深化 新たな防衛装備・技術協力の構築 民間転用 技術管理	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363 ·· 364 ·· 366 ·· 367 ·· 368
第2節 1 2 3 4 第4章 第1節 1 2 3	法整備の背景       208         法整備の経緯・意義       208         平和安全法制などの概要       213         平和安全法制整備法の概要       214         国際平和支援法の概要       220         治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化       223         武力攻撃事態等及び存立危機事態における対応の枠組み       224         日米同盟の強化       228         わが国の平和と安全の確保       228         わが国の周辺地域の平和と安定の確保       229         グローバルな安全保障環境の一層の安定化       229	第2節 1 2 3 第3節 1 2 3 4 5 6	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備移転三原則 米国との防衛装備・技術協力関係の深化 新たな防衛装備・技術協力の構築 民間転用 技術管理 その他	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363 ·· 364 ·· 366 ·· 367 ·· 368 ·· 368
第2節 1 2 3 4 第4章 第1節 1 2 3 3 第2節	法整備の背景       208         法整備の経緯・意義       208         平和安全法制などの概要       213         平和安全法制整備法の概要       214         国際平和支援法の概要       220         治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化       223         武力攻撃事態等及び存立危機事態における対応の枠組み       224         下場回盟の強化       228         日米安全保障体制の意義       228         わが国の平和と安全の確保       228         力が国の問辺地域の平和と安定の確保       229         グローバルな安全保障環境の一層の安定化       229         ガイドライン見直しの概要       230	第2節 1 2 3 <b>第3節</b> 1 2 3 4 5	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備を転三原則 米国との防衛装備・技術協力関係の深化 新たな防衛装備・技術協力の構築 民間転用 技術管理 その他 防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 359 ·· 360 ·· 363 ·· 363 ·· 364 ·· 366 ·· 367 ·· 368 ·· 368
第2節 1 2 3 4 第4章 第1節 1 2 3 3 第2節 1	法整備の背景       208         法整備の経緯・意義       208         平和安全法制などの概要       213         平和安全法制整備法の概要       214         国際平和支援法の概要       220         治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化       223         武力攻撃事態等及び存立危機事態における対応の枠組み       224         F米同盟の強化         日米安全保障体制の意義       228         わが国の平和と安全の確保       228         わが国の周辺地域の平和と安定の確保       229         グローバルな安全保障環境の一層の安定化       229         ガイドライン見直しの概要       230         ガイドライン見直しの経緯       230	第2節 1 2 3 第3節 1 2 3 4 5 6	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備を転三原則 米国との防衛装備・技術協力関係の深化 新たな防衛装備・技術協力の構築 民間転用 技術管理 その他 防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363 ·· 364 ·· 366 ·· 367 ·· 368 ·· 368 ·· 368 <b>基盤</b> ·· 369
第2節 1 2 3 4 第4章 第1節 1 2 3 3 第2節 1 2	法整備の背景 208 法整備の経緯・意義 208 平和安全法制などの概要 213 平和安全法制整備法の概要 214 国際平和支援法の概要 220 治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化 223 武力攻撃事態等及び存立危機事態における 対応の枠組み 224    日米安全保障体制の意義 228 わが国の平和と安全の確保 228 わが国の甲和と安全の確保 228 わが国の周辺地域の平和と安定の確保 229 グローバルな安全保障環境の一層の安定化 229 ガイドライン見直しの概要 230 ガイドライン見直しの経緯 230 新ガイドラインの内容 231	第2節 1 2 3 第3節 1 2 3 4 5 6	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力関係の深化 新たな防衛装備・技術協力の構築 民間転用 技術管理 その他 防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略 わが国の防衛生産・技術基盤の現状	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363 ·· 364 ·· 366 ·· 367 ·· 368 ·· 368 <b>基盤</b> ·· 369 ·· 369
第2節 1 2 3 4 第4章 第1節 1 2 3 第2節 1 2 第3節	法整備の背景208法整備の経緯・意義208平和安全法制などの概要213平和安全法制整備法の概要214国際平和支援法の概要220治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化223武力攻撃事態等及び存立危機事態における対応の枠組み女応の枠組み224上米同盟の強化日米安全保障体制の意義228わが国の平和と安全の確保228わが国の周辺地域の平和と安定の確保229グローバルな安全保障環境の一層の安定化229ガイドライン見直しの概要230ガイドライン見直しの経緯230新ガイドラインの内容231同盟強化の基盤となる取組238	第2節 1 2 3 第3節 1 2 3 4 5 6	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備を転三原則 米国との防衛装備・技術協力関係の深化 新たな防衛装備・技術協力の構築 民間転用 技術管理 その他 防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363 ·· 364 ·· 366 ·· 367 ·· 368 ·· 368 <b>基盤</b> ·· 369 ·· 369
第2節 1 2 3 4 第4章 第1節 1 2 3 第2節 1 2 第3節 1	法整備の背景       208         法整備の経緯・意義       208         平和安全法制などの概要       214         国際平和支援法の概要       220         治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化       223         武力攻撃事態等及び存立危機事態における       対応の枠組み <b>日米安全保障体制の意義</b> 228         わが国の平和と安全の確保       228         わが国の周辺地域の平和と安定の確保       229         グローバルな安全保障環境の一層の安定化       229         ガイドライン見直しの概要       230         ガイドライン見直しの経緯       230         新ガイドラインの内容       231         同盟強化の基盤となる取組       238         同盟強化の経緯       238	第2節 1 2 3 第3節 1 2 3 4 5 6 第4節	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備を転三原則 米国との防衛装備・技術協力関係の深化 新たな防衛装備・技術協力の構築 民間転用 技術管理 その他 防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略 わが国の防衛生産・技術基盤 の現状 防衛生産・技術基盤 い現状	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363 ·· 364 ·· 366 ·· 367 ·· 368 ·· 368 <b>基盤</b> ·· 369 ·· 369
第2節 1 2 3 4 第4章 第1節 1 2 3 第2節 1 2 第3節 1 2 3 3	法整備の背景       208         法整備の経緯・意義       208         平和安全法制などの概要       214         国際平和支援法の概要       220         治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化       223         武力攻撃事態等及び存立危機事態における       対応の枠組み         日米安全保障体制の意義       224         日米安全保障体制の意義       228         わが国の平和と安全の確保       228         わが国の周辺地域の平和と安定の確保       229         グローバルな安全保障環境の一層の安定化       229         ガイドライン見直しの概要       230         ガイドライン見直しの経緯       230         新ガイドラインの内容       231         同盟強化の基盤となる取組       238         同盟強化の経緯       238         日米間の政策協議       240	第2節 1 2 3 第3節 1 2 3 4 5 6 第4節 1 2	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 関係の深化 新たな防衛装備・技術協力の構築 民間転用 技術管理 その他 防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略 わが国の防衛生産・技術基盤の現状 防衛生産・技術基盤戦略	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 359 ·· 360 ·· 363 ·· 363 ·· 364 ·· 366 ·· 368 ·· 368 <b>基盤</b> ·· 369 ·· 369
<b>第2節</b> 1 2 3 4 <b>第4章 第1節</b> 1 2 3 <b>節</b> 1 2 <b>3 5 5 6 7 5 6 7 8 7 8 7 8 9 1</b> 2 3 3 <b>1</b> 2 3	法整備の背景208法整備の経緯・意義208平和安全法制などの概要214国際平和支援法の概要220治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化223武力攻撃事態等及び存立危機事態における対応の枠組み対応の枠組み224上米同盟の強化日米安全保障体制の意義228わが国の平和と安全の確保228わが国の周辺地域の平和と安定の確保229グローバルな安全保障環境の一層の安定化229ガイドライン見直しの概要230ガイドライン見直しの経緯230新ガイドラインの内容231同盟強化の基盤となる取組238同盟強化の経緯238日米間の政策協議240同盟強化の主な取組245	第2節 1 2 3 第3節 1 2 3 4 5 6 第4節	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力の構築 民間転用 技術管理 その他 防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略 わが国の防衛生産・技術基盤の現状 防衛生産・技術基盤戦略 地域社会・国民とのかかわり 地域コミュニティーとの連携	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 359 ·· 360 ·· 363 ·· 363 ·· 364 ·· 366 ·· 367 ·· 368 <b>基盤</b> ·· 369 ·· 369 ·· 369 ·· 369 ·· 369
第2節 1 2 3 4 第4章 第1節 1 2 3 第2節 1 2 第3節 1 2 3 3	法整備の背景208法整備の経緯・意義208平和安全法制などの概要214国際平和支援法の概要220治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化223武力攻撃事態等及び存立危機事態における対応の枠組み対応の枠組み224上米同盟の強化日米安全保障体制の意義228わが国の平和と安全の確保228わが国の周辺地域の平和と安定の確保229グローバルな安全保障環境の一層の安定化229ガイドライン見直しの概要230ガイドライン見直しの経緯230新ガイドラインの内容231同盟強化の基盤となる取組238同盟強化の経緯238日常強化の経緯238日常強化の主な取組245在日米軍の駐留253	第2節 1 2 3 第3節 1 2 3 4 5 6 第4節 1 2	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力の構築 民間転用 技術管理 その他 防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略 わが国の防衛生産・技術基盤の現状 防衛生産・技術基盤戦略 地域社会・国民とのかかわり 地域コミュニティーとの連携 市民生活の中での活動や社会に貢献する活動	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363 ·· 363 ·· 366 ·· 366 ·· 368 <b>基盤</b> ·· 369 ·· 369 ·· 369 ·· 374 ·· 374
<b>第2節</b> 1 2 3 4 <b>第4章 第1節</b> 1 2 3 <b>節</b> 1 2 <b>3 5 5 6 7 8 7 8 7 8 9 1</b> 2 3 3 <b>1</b> 2 3	法整備の背景       208         法整備の経緯・意義       208         平和安全法制などの概要       214         国際平和支援法の概要       220         治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化       223         武力攻撃事態等及び存立危機事態における       対応の枠組み         224         上米同盟の強化         日米安全保障体制の意義       228         わが国の平和と安全の確保       228         わが国の周辺地域の平和と安定の確保       229         グローバルな安全保障環境の一層の安定化       229         ガイドライン見直しの概要       230         ガイドライン見直しの経緯       230         新ガイドラインの内容       231         同盟強化の基盤となる取組       238         日米間の政策協議       240         同盟強化の主な取組       245         在日米軍の駐留       253         在日米軍の駐留       253	第2節 1 2 3 第3節 1 2 3 4 5 6 第4節 1 2	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力の構築 民間転用 技術管理 その他 防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略 わが国の防衛生産・技術基盤の現状 防衛生産・技術基盤戦略  地域社会・国民とのかかわり  地域コミュニティーとの連携 市民生活の中での活動や社会に貢献する活動 地方公共団体などによる自衛隊への協力	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363 ·· 363 ·· 366 ·· 366 ·· 368 <b>基盤</b> ·· 369 ·· 369 ·· 369 ·· 374 ·· 374
<b>第2節</b> 1 2 3 4 <b>第4章</b> 第1 1 2 3 3 <b>節</b> 1 4 5 <b>節</b> 1 4 5 <b>節</b> 1 5 5 5 <b>章</b>	法整備の背景       208         法整備の経緯・意義       208         平和安全法制などの概要       214         国際平和支援法の概要       220         治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化       223         武力攻撃事態等及び存立危機事態における       対応の枠組み         大同盟の強化       224         日米安全保障体制の意義       228         わが国の平和と安全の確保       228         わが国の周辺地域の平和と安定の確保       229         グローバルな安全保障環境の一層の安定化       229         ガイドライン見直しの概要       230         ガイドライン見直しの経緯       230         新ガイドラインの内容       231         同盟強化の基盤となる取組       238         日米間の政策協議       240         同盟強化の主な取組       245         在日米軍の駐留       253         在日米軍再編の進捗状況       256	第2節 1 2 3 第3節 1 2 3 4 5 6 第4節 1 2	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力の構築 民間転用 技術管理 その他 防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略 わが国の防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略 わが国の防衛生産・技術基盤 の現状 防衛生産・技術基盤 地域社会・国民とのかかわり 地域コミュニティーとの連携 市民生活の中での活動や社会に貢献する活動 地方公共団体などによる自衛隊への協力 地方公共団体及び地域住民の理解・協力を	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363 ·· 363 ·· 366 ·· 366 ·· 368 <b>基盤</b> ·· 369 ·· 369 ·· 369 ·· 374 ·· 374
<b>第2節</b> 1 2 3 4 <b>第4章</b> 第1 1 2 3 3 <b>節</b> 1 2 3 <b>章 章 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9</b>	法整備の背景       208         法整備の経緯・意義       208         平和安全法制などの概要       214         国際平和支援法の概要       220         治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化       223         武力攻撃事態等及び存立危機事態における       対応の枠組み         224         上米同盟の強化         日米安全保障体制の意義       228         わが国の平和と安全の確保       228         わが国の周辺地域の平和と安定の確保       229         グローバルな安全保障環境の一層の安定化       229         ガイドライン見直しの概要       230         ガイドライン見直しの経緯       230         新ガイドラインの内容       231         同盟強化の基盤となる取組       238         日米間の政策協議       240         同盟強化の主な取組       245         在日米軍の駐留       253         在日米軍の駐留       253	第2節 1 2 3 第3節 1 2 3 4 5 6 第4節 1 2 第1節 1 2	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力の構築 民間転用 技術管理 その他 防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略 わが国の防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略 わが国の防衛生産・技術基盤の現状 防衛生産・技術基盤戦略  地域社会・国民とのかかわり 地域コミュニティーとの連携 市民生活の中での活動や社会に貢献する活動 地方公共団体などによる自衛隊への協力 地方公共団体及び地域住民の理解・協力を 確保するための施策	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363 ·· 363 ·· 366 ·· 368 <b>基盤</b> ·· 369 ·· 369 ·· 369 ·· 374 ·· 374 ·· 375 ·· 376
<b>第2節</b> 1 2 3 4 <b>第4章</b> 第1 1 2 3 3 <b>節</b> 1 2 3 3 <b>章 章 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9</b>	法整備の背景       208         法整備の経緯・意義       208         平和安全法制などの概要       214         国際平和支援法の概要       220         治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化       223         武力攻撃事態等及び存立危機事態における       対応の枠組み         大同盟の強化       224         日米安全保障体制の意義       228         わが国の平和と安全の確保       228         わが国の周辺地域の平和と安定の確保       229         グローバルな安全保障環境の一層の安定化       229         ガイドライン見直しの概要       230         ガイドライン見直しの経緯       230         新ガイドラインの内容       231         同盟強化の基盤となる取組       238         日米間の政策協議       240         同盟強化の主な取組       245         在日米軍の駐留       253         在日米軍再編の進捗状況       256	第2節 1 2 3 第3節 1 2 3 4 5 6 第4節 1 2 第1節 1 2	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力の構築 民間転用 技術管理 その他 防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略 わが国の防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略 わが国の防衛生産・技術基盤の現状 防衛生産・技術基盤戦略  地域社会・国民とのかかわり 地域コミュニティーとの連携 市民生活の中での活動や社会に貢献する活動 地方公共団体などによる自衛隊への協力 地方公共団体及び地域住民の理解・協力を 確保するための施策	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363 ·· 363 ·· 366 ·· 368 <b>基盤</b> ·· 369 ·· 369 ·· 369 ·· 374 ·· 374 ·· 375 ·· 376
<b>第2節</b> 1 2 3 4 <b>第1 第1</b> 1 2 3 <b>第1</b> 1 2 3 <b>第1</b> 1 2 3 <b>第1</b> 1 2 3 <b>第1</b> 1 2 3 3 <b>第1</b> 1 2 3 3	法整備の背景       208         法整備の経緯・意義       208         平和安全法制などの概要       214         国際平和支援法の概要       220         治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化       223         武力攻撃事態等及び存立危機事態における       対応の枠組み         対応の枠組み       224         日米安全保障体制の意義       228         わが国の平和と安全の確保       228         わが国の周辺地域の平和と安定の確保       229         グローバルな安全保障環境の一層の安定化       229         ガイドライン見直しの概要       230         ガイドライン見直しの経緯       230         新ガイドラインの内容       231         同盟強化の基盤となる取組       238         同盟強化の主な取組       245         在日米軍の駐留       253         在日米軍の駐留       253         在日米軍の駐留       256         沖縄における在日米軍の駐留       257	第2節 1 2 3 第3節 1 2 3 4 5 6 第4節 1 2 第1節 1 2 3 3 4 5 6	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 所衛装備・技術協力 所衛装備・技術協力 所衛装備・技術協力 所衛装備・技術協力 所衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略 わが国の防衛生産・技術基盤の現状 防衛生産・技術基盤 地域社会・国民とのかかわり 地域コミュニティーとの連携 市民生活の中での活動や社会に貢献する活動 地方公共団体などによる自衛隊への協力 地方公共団体など地域住民の理解・協力を 確保するための施策 防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363 ·· 363 ·· 364 ·· 366 ·· 367 ·· 368 <b>基盤</b> ·· 369 ·· 369 ·· 369 ·· 374 ·· 374 ·· 375 ·· 376 ·· 376
<b>第2節</b> 1 2 3 4 <b>第1節</b> 1 2 3 <b>節</b> 1 2 3 4 4 <b></b> 5 <b>章 9 9 9 9 1 1 1 2 3 3 1 1 2 3 3 4 1 1 2 3 3 4 1 1 2 3 3 4 1 1 2 3 3 4 1 1 2 3 3 4 1 3 3 4 1 3 3 4 3 3 4 3 3 4 3 3 4 3 3 4 3 3 4 3 3 4 3 3 4 3 3 4 3 3 3 4 3 3 3 4 3 3 3 4 3 3 3 4 3 3 3 4 3 3 3 4 3 3 3 4 3 3 3 4 3 3 3 4 3 3 3 4 3 3 3 4 3 3 3 4 3 3 3 3 3 4 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3</b>	法整備の背景208法整備の経緯・意義208平和安全法制などの概要214国際平和支援法の概要220治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化223武力攻撃事態等及び存立危機事態における対応の枠組み対応の枠組み224E状同盟の強化日米安全保障体制の意義228わが国の平和と安全の確保228わが国の周辺地域の平和と安定の確保229グローバルな安全保障環境の一層の安定化229ガイドライン見直しの概要230ガイドライン見直しの経緯230新ガイドラインの内容231同盟強化の基盤となる取組238同盟強化の経緯238日米間の政策協議240同盟強化の主な取組245在日米軍の駐留253在日米軍の駐留253在日米軍の駐留257沖縄を除く地域における在日米軍の駐留257沖縄を除く地域における在日米軍の駐留270在日米軍再編を促進するための取組274	第2節 1 2 3 第3節 1 2 3 4 5 6 第4節 1 2 <b>第4</b> <b>第</b> 1 2 3 <b>第</b>	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備を転三原則 米国との防衛装備・技術協力関係の深化 新たな防衛装備・技術協力の構築 民間転用 技術管理 その他 防衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略 わが国の防衛生産・技術基盤の現状 防衛生産・技術基盤 地域社会・国民とのかかわり 地域コミュニティーとの連携 市民生活の中での活動や社会に貢献する活動 地方公共団体などによる自衛隊への協力 地方公共団体などによる自衛隊への協力 地方公共団体及び地域住民の理解・協力を 確保するための施策 防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策 情報発信や情報公開など	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363 ·· 364 ·· 366 ·· 366 ·· 368 ·· 368 ·· 369 ·· 369 ·· 369 ·· 374 ·· 374 ·· 375 ·· 376 ·· 376 ·· 376 ·· 379
<b>第2節</b> 1 2 3 4 <b>第1 第1</b> 1 2 3 <b>節</b> 1 2 3 4 5	法整備の背景       208         法整備の経緯・意義       208         平和安全法制などの概要       214         国際平和支援法の概要       220         治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化       223         武力攻撃事態等及び存立危機事態における対応の枠組み       224         上米同盟の強化         日米安全保障体制の意義       228         わが国の平和と安全の確保       228         わが国の周辺地域の平和と安定の確保       229         グローバルな安全保障環境の一層の安定化       229         ガイドライン見直しの概要       230         ガイドライン見直しの経緯       230         新ガイドラインの内容       231         同盟強化の基盤となる取組       238         同盟強化の主な取組       245         在日米軍の駐留       253         在日米軍の駐留       253         在日米軍の駐留       257         沖縄を除く地域における在日米軍の駐留       257         沖縄を除く地域における在日米軍の駐留       270	第2節 1 2 3 第3節 1 2 3 4 5 6 第4節 1 2 第1節 1 2 3 3 4 5 6	研究開発に関する取組 民生技術の積極的な活用 プロジェクト管理などへの取組 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理 契約制度などの改善 調達の効率化に向けた取組など 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 防衛装備・技術協力 所衛装備・技術協力 所衛装備・技術協力 所衛装備・技術協力 所衛装備・技術協力 所衛生産・技術基盤の現状と防衛生産・技術 戦略 わが国の防衛生産・技術基盤の現状 防衛生産・技術基盤 地域社会・国民とのかかわり 地域コミュニティーとの連携 市民生活の中での活動や社会に貢献する活動 地方公共団体などによる自衛隊への協力 地方公共団体など地域住民の理解・協力を 確保するための施策 防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策	·· 357 ·· 358 ·· 359 ·· 360 ·· 361 ·· 363 ·· 364 ·· 366 ·· 366 ·· 368 ·· 368 ·· 369 ·· 369 ·· 369 ·· 374 ·· 374 ·· 375 ·· 376 ·· 376 ·· 379 ·· 379 ·· 379

### コラム



第I部	解説	航空機訓練移転の実施状況と 関係地方公共団体からの支援	274
第2章 諸外国の防衛政策など	解説	地域住民と米軍との交流	
解 説 16 (平成28) 年2月7日の北朝鮮による 「人工衛星」と称する弾道ミサイル発射について…	929 第Ⅲ部		
解 説 南沙諸島の地形開発による安全保障上の影響…	958 第1章	わが国の防衛を担う組織と実効的な抑止及び対奴	<u>L</u>
第3章 国際社会の課題	VOICE	日本周辺の海の守り	285
解 説 ISILのサイバー空間の活用	130 解説 VOICE	南西地域の防衛態勢の強化	290
第Ⅱ部	VOICE	国境離島を防衛する自衛隊	296
第1章 わが国の安全保障と防衛の基本的考え方		平成27年9月関東・東北豪雨にかかる災害派遣	303
	168 解説	松島基地におけるF-2飛行教育再開 実効的な抑止及び対処をはじめとした	305
第2章 統合機動防衛力の構築に向けて		陸自の共同訓練	
解 説 戦闘機部隊などの体制移行について		陸海空の3名体制となった防衛駐在官(インド)…	310
解説 島嶼部に対する攻撃への対応のための防衛装備品・・・	185 第2章	安全保障協力の積極的な推進	
解 説       航空自衛隊航空学生制度         (創立60周年を迎えて)	196 VOICE	日米豪による能力構築支援の現場から	
VOICE 予備自衛官などを支える企業	VOICE	進む日印交流〜インド海軍観艦式に参加して〜 …   進む日印交流	328
(予備自衛官等協力事業所)	197	~テストパイロットとして印空軍研修に参加して~ …	328
VOICE         東日本大震災から5年		Ship Riderプログラムに参加して	332
VOICE 第57次南極地域観測協力行動に参加して …	205	, =	336
VOICE         MRJ 初飛行を成功させて           VOICE         退職自衛官の社会での活躍	001		336
	VOICE VOICE	第23次派遣海賊対処行動水上部隊の 任務完遂にあたって	342
第3章 平和安全法制などの整備	解説	護衛活動に寄せられた感謝の声	
解説 なぜ、今、平和安全法制の整備が必要か	解 説	」 国連PKO教官養成訓練	350
解 説 平和安全法制に関する諸外国の評価 解 説 平和安全法制と憲法の関係について	VOICE	国連アフリカ施設部隊早期展開プロジェクトに参加して …	351
解説 武器の使用と武力の行使について	かっま	防衛装備・技術に関する諸施策	
解説 在外邦人等の保護措置について		先進技術実証機の初飛行	357
解 説 駆け付け警護について	(131 200	防衛力整備を支える防衛産業	
解 説 なぜ「国際平和支援法(一般法)」が必要か …	221	地域社会・国民とのかかわり	
解 説 戦争に巻き込まれるリスクについて	221		
解 説 自衛隊員のリスクについて		地域とともにある自衛隊	375
解 説 徴兵制に関する指摘について	223 解説	防衛施設周辺の地方公共団体の取組    進化を続ける自衛隊音楽まつり	
第4章 日米同盟の強化	解説	歴史的建造物の紹介 (江田島)	
解説進む土地返還(沖縄)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	265 解説	オリンピックで活躍する自衛官	
VOICE 神奈川県座間市長からのメッセージ	Z/ I		

#### 凡例

本書における次の用語	は、	それ
ぞれ次の略称を用いま	した。	
	P-1-	

- 1. 陸上自衛隊 → 陸 自
- 2. 海上自衛隊 →海 自
- →空 自 3. 航空自衛隊
- 4. 統合幕僚長 → 統幕長
- 5. 陸上幕僚長 → 陸幕長
- → 海幕長 6. 海上幕僚長 7. 航空幕僚長 → 空幕長
- 8. 統合幕僚監部 → 統 幕
- 9. 陸上幕僚監部 → 陸 幕
- 10. 海上幕僚監部 → 海 幕
- 11. 航空幕僚監部 →空 幕

本書の文中において、次の用語について、それぞれ次の略 称を用いたほか、適宜ほかの用語についても略称を用いて いるところがあります(一部説明の都合で正式名称として いる場合があります。)

- 1. 「平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱」 → 25 大綱
- 2. 「平成 23 年度以降に係る防衛計画の大綱」 → 22 大綱
- 3. 「平成 17 年度以降に係る防衛計画の大綱」 → 16 大綱
- → 07 大綱
- 4. 「平成 8 年度以降に係る防衛計画の大綱」
- 5. 「昭和 51 年度以降に係る防衛計画の大綱」 → 51 大綱 6. 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び
  - 安全保障条約 →日米安保条約
- 7. 国際連合 →国連
- 8. 国連安全保障理事会 →国連安保理

本書に掲載しているわが国の地 図については、デザイン、レイ アウトなどの関係上、必ずしも わが国の領土の全てを含んでい ない場合があります。

本書の記述対象期間は、原則 として平成28年6月末まで です。

### 防衛白書アンケートにご協力ください!

防衛省では、平成28年版防衛白書についてのご意見を募集しています。 防衛白書ホームページ上のアンケートフォームにご記入ください。 今後の防衛白書の作成の資とさせていただきます。

平成28年版防衛白書アンケートページ http://sec.mod.go.jp/mod/j/hakusho/form\_2016.html



